



平成 21 年 11 月 25 日
朝日生命保険相互会社

平成 21 年度第 2 四半期（上半期）報告

朝日生命保険相互会社(社長 佐藤 美樹)の平成 21 年度第 2 四半期（上半期）の業績は添付のとおりです。

※資料中、「第 2 四半期（上半期）」は「4 月 1 日～9 月 30 日」を、「第 2 四半期会計期間」は「7 月 1 日～9 月 30 日」を表しております。

<目 次>

	(頁)
1. 主要業績 1
2. 一般勘定資産の運用状況 3
3. 資産運用の実績（一般勘定） 4
4. 中間貸借対照表 9
5. 中間損益計算書 10
6. 中間基金等変動計算書 11
7. 経常利益等の明細（基礎利益） 17
8. 債務者区分による債権の状況 18
9. リスク管理債権の状況 19
10. ソルベンシー・マージン比率 20
11. 特別勘定の状況 21
12. 保険会社及びその子会社等の状況 （参考）第 2 四半期会計期間の業績 22 32

1.主要業績

(1)保有契約高及び新契約高

・保有契約高

区 分	平成21年度第2四半期(上半期)末			
	件数	金額		
		前年度末比		前年度末比
個人保険	7,654	99.1	352,313	95.3
個人年金保険	627	100.3	33,955	98.6
団体保険	-	-	15,148	68.2
団体年金保険	-	-	655	88.8

(単位:千件、億円、%)

平成20年度末	
件数	金額
7,726	369,679
626	34,450
-	22,201
-	738

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
 2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。
 3. 平成13年度より発売した「保険王」は、単体商品ごとの件数を記載しています。

・新契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	平成20年度第2四半期(上半期)				平成21年度第2四半期(上半期)					
	件数	金額	新契約	転換による純増加	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人年金保険	13	424	504	△79	14	105.0	455	107.3	520	△64
団体保険	-	169	169	-	-	-	6	3.6	6	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
 2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。
 3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。
 4. 平成13年度より発売した「保険王」は、単体商品ごとの件数を記載しています。

(2)年換算保険料

・保有契約

(単位:億円、%)

区 分	平成21年度		平成20年度末
	第2四半期 (上半期)末	前年度 末比	
個人保険	4,546	97.4	4,667
個人年金保険	1,370	101.6	1,348
合計	5,916	98.3	6,015
うち第三分野	1,622	100.5	1,614

・新契約

(単位:億円、%)

区 分	平成20年度	平成21年度	前年同期比
	第2四半期 (上半期)	第2四半期 (上半期)	
個人保険	134	120	89.5
個人年金保険	32	35	107.8
合計	166	155	93.1
うち第三分野	83	75	91.0

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. うち第三分野については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3)主要収支項目

(単位:百万円、%)

区 分	平成20年度	平成21年度	前年 同期比
	第2四半期(上半期)	第2四半期(上半期)	
保険料等収入	268,258	253,400	94.5
資産運用収益	102,419	80,538	78.6
保険金等支払金	262,701	256,125	97.5
資産運用費用	48,097	25,268	52.5

(4)総資産

(単位:百万円、%)

区 分	平成21年度		平成20年度末
	第2四半期 (上半期)末	前年度末比	
総 資 産	5,678,873	100.8	5,632,068

2.一般勘定資産の運用状況

(1)運用環境

平成21年度上半期のわが国経済は、公共投資の増加、在庫調整の進捗、新興国を中心とした海外経済の回復などを背景として、輸出や生産が増加し、景気先行きには持ち直しの兆候が見られた一方で、設備投資は引き続き低調に推移する等、依然として下振れリスクを警戒する状況が続きました。

長期金利は、景気底入れ期待の高まり等から、6月中旬には1.5%台半ばまで上昇しましたが、その後は、国内余剰資金の流入により低下基調を辿り、9月末は1.295%となりました。

国内株式市場(日経平均株価)は、米国金融システム不安の後退や景気底入れ期待の高まりにより10,000円台を回復し、9月末は10,133円となりました。

為替相場(ドル/円)は、4月上旬には101円台までドル高円安が進みましたが、その後は、ドル安円高基調で推移し、9月末は90.21円となりました。

【10年国債利回り:平成20年度末1.340% → 平成21年度上半期末1.295%】

【日経平均株価:平成20年度末8,109円 → 平成21年度上半期末10,133円】

【為替相場(ドル/円):平成20年度末98.23円 → 平成21年度上半期末90.21円】

(2)当社の運用方針

当社は、生命保険契約の負債特性を踏まえた上で、国内公社債・貸付金などの円金利資産を中心とするバランス型ポートフォリオの構築により、運用リスクを分散しつつ収益の向上に努めることとしております。

(3)運用実績の概況

(ア)一般勘定資産残高

平成21年度上半期末の一般勘定資産残高は5兆6,506億円となり、平成20年度末に比べ451億円の増加となりました。

(イ)資産配分

平成21年度上半期においては、円金利資産である国内公社債の積み増しを行うとともに、円高リスク、株価下落リスクへの備えとして、外貨建債券の為替ヘッジの継続ならびに株式オプションによるヘッジポジションの構築を行いました。

(ウ)各資産の運用・残高

- 国内公社債については、年度始の金利上昇局面を捉えた長期債・超長期債の積み増しにより、残高は増加しました。
- 貸付金については、企業向け貸付・個人向け貸付ともに残高は減少しました。
- 外国証券については、円建外債の償還等により、残高は減少しました。
- 国内株式については、売却等により、残高は減少しました。
- 不動産については、残高はほぼ横ばいとなりました。

3. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	平成21年度 第2四半期(上半期)末		平成20年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	150,562	2.7	200,597	3.6
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	95,107	1.7	95,980	1.7
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	10	0.0	10	0.0
有価証券	3,740,898	66.2	3,602,385	64.3
公社債	2,397,069	42.4	2,304,438	41.1
株式	352,259	6.2	298,052	5.3
外国証券	865,832	15.3	894,610	16.0
公社債	617,730	10.9	644,481	11.5
株式等	248,101	4.4	250,129	4.5
その他の証券	125,736	2.2	105,283	1.9
貸付金	1,055,615	18.7	1,081,248	19.3
保険約款貸付	149,880	2.7	155,447	2.8
一般貸付	905,735	16.0	925,800	16.5
不動産	461,827	8.2	465,080	8.3
繰延税金資産	51,497	0.9	67,449	1.2
その他	101,337	1.8	93,657	1.7
貸倒引当金	△6,213	△0.1	△955	△0.0
一般勘定資産計	5,650,642	100.0	5,605,454	100.0
うち外貨建資産	306,558	5.4	335,974	6.0

(注)「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(2) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	平成20年度 第2四半期(上半期)	平成21年度 第2四半期(上半期)
現預金・コールローン	62,959	△50,034
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	△2,867	△873
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有価証券	△117,201	138,512
公社債	△43,667	92,631
株式	△76,064	54,206
外国証券	12,428	△28,777
公社債	△12,989	△26,750
株式等	25,418	△2,027
その他の証券	△9,897	20,452
貸付金	△51,246	△25,633
保険約款貸付	△6,809	△5,567
一般貸付	△44,436	△20,065
不動産	△4,758	△3,253
繰延税金資産	△3,110	△15,952
その他	55,777	7,680
貸倒引当金	△73	△5,257
一般勘定資産計	△60,520	45,188
うち外貨建資産	△44,437	△29,415

(注)「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(3) 資産運用収益

(単位:百万円)

区 分	平成20年度 第2四半期(上半期)	平成21年度 第2四半期(上半期)
利息および配当金等収入	64,368	59,397
預貯金利息	2	1
有価証券利息・配当金	38,808	35,957
貸付金利息	12,552	11,780
不動産賃貸料	11,186	10,132
その他利息配当金	1,819	1,525
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	0	0
売買目的有価証券運用益	1,749	685
有価証券売却益	32,266	14,238
国債等債券売却益	14,398	1,679
株式等売却益	14,753	12,514
外国証券売却益	3,114	44
その他	-	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	66
その他運用収益	4,035	3,723
合 計	102,419	78,111

(4) 資産運用費用

(単位:百万円)

区 分	平成20年度 第2四半期(上半期)	平成21年度 第2四半期(上半期)
支払利息	1,605	1,328
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	3,794	438
国債等債券売却損	81	-
株式等売却損	755	137
外国証券売却損	2,957	300
その他	-	-
有価証券評価損	29,978	2,115
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	20,427	2,095
外国証券評価損	9,550	19
その他	-	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	431	11,875
為替差損	187	-
貸倒引当金繰入額	-	-
貸付金償却	1	0
賃貸用不動産等減価償却費	3,041	2,878
その他運用費用	6,811	6,631
合 計	45,850	25,268

(5) 売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 分	平成21年度 第2四半期(上半期)末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	-	-

平成20年度末	
貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
-	-

(注) 本表には、「金銭の信託」等の売買目的有価証券を含みます。

(6) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	平成21年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時価	差 損 益		
			うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	407,885	411,234	3,349	9,024	△5,674
責任準備金対応債券	1,917,830	1,963,711	45,881	52,404	△6,523
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-
その他有価証券	1,309,673	1,303,168	△6,505	64,258	△70,763
公社債	384,182	391,527	7,344	7,428	△83
株式	326,902	333,116	6,213	37,660	△31,447
外国証券	477,321	443,707	△33,614	849	△34,463
公社債	406,301	383,583	△22,718	786	△23,505
株式等	71,019	60,123	△10,895	63	△10,958
その他の証券	111,216	125,736	14,520	18,320	△3,799
買入金銭債権	10,050	9,081	△969	-	△969
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合 計	3,635,389	3,678,114	42,725	125,687	△82,962
公社債	2,389,725	2,448,743	59,018	61,689	△2,671
株式	326,902	333,116	6,213	37,660	△31,447
外国証券	711,468	674,456	△37,011	6,747	△43,758
公社債	640,449	614,332	△26,116	6,683	△32,800
株式等	71,019	60,123	△10,895	63	△10,958
その他の証券	111,216	125,736	14,520	18,320	△3,799
買入金銭債権	96,076	96,062	△14	1,270	△1,284
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-

平成20年度末				
帳簿価額	時価	差 損 益		
		うち差益	うち差損	
419,235	419,734	498	9,568	△9,069
1,926,098	1,951,822	25,724	44,369	△18,645
-	-	-	-	-
1,251,500	1,145,604	△105,895	10,237	△116,133
283,985	288,726	4,741	4,795	△53
340,280	278,602	△61,677	4,796	△66,474
505,670	466,333	△39,337	645	△39,982
432,179	404,182	△27,997	368	△28,365
73,490	62,150	△11,339	277	△11,617
111,513	105,283	△6,229	0	△6,229
10,050	6,658	△3,392	-	△3,392
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-
3,596,833	3,517,161	△79,672	64,175	△143,848
2,299,697	2,344,189	44,492	50,097	△5,605
340,280	278,602	△61,677	4,796	△66,474
745,969	692,217	△53,751	8,008	△61,759
672,478	630,066	△42,411	7,731	△50,142
73,490	62,150	△11,339	277	△11,617
111,513	105,283	△6,229	0	△6,229
99,373	96,867	△2,506	1,273	△3,780
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-

(注) 本表には、CD(譲渡性預金)等、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含んでいます。

・時価のない有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	平成21年度 第2四半期(上半期)末
満期保有目的の債券	-
非上場外国債券	-
その他	-
責任準備金対応債券	-
子会社・関連会社株式	5,443
その他有価証券	201,680
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	13,700
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	178,480
非上場外国債券	-
その他	9,500
合 計	207,124

平成20年度末
-
-
-
-
5,434
201,995
14,014
178,480
-
9,500
207,430

<参考> 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)から除いた時価のない有価証券のうち、理論価格等により時価相当額の算出が可能な有価証券を加えた時価情報は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	平成21年度第2四半期(上半期)末					平成20年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	407,885	411,234	3,349	9,024	△5,674	419,235	419,734	498	9,568	△9,069
責任準備金対応債券	1,917,830	1,963,711	45,881	52,404	△6,523	1,926,098	1,951,822	25,724	44,369	△18,645
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	1,497,654	1,491,146	△6,507	64,258	△70,766	1,439,481	1,333,583	△105,898	10,237	△116,135
公社債	384,182	391,527	7,344	7,428	△83	283,985	288,726	4,741	4,795	△53
株式	326,902	333,116	6,213	37,660	△31,447	340,280	278,602	△61,677	4,796	△66,474
外国証券	665,302	631,685	△33,616	849	△34,466	693,651	654,311	△39,339	645	△39,984
公社債	406,301	383,583	△22,718	786	△23,505	432,179	404,182	△27,997	368	△28,365
株式等	259,000	248,101	△10,898	63	△10,961	261,471	250,129	△11,342	277	△11,619
その他の証券	111,216	125,736	14,520	18,320	△3,799	111,513	105,283	△6,229	0	△6,229
買入金銭債権	10,050	9,081	△969	-	△969	10,050	6,658	△3,392	-	△3,392
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	3,823,370	3,866,092	42,722	125,687	△82,964	3,784,814	3,705,139	△79,674	64,175	△143,850
公社債	2,389,725	2,448,743	59,018	61,689	△2,671	2,299,697	2,344,189	44,492	50,097	△5,605
株式	326,902	333,116	6,213	37,660	△31,447	340,280	278,602	△61,677	4,796	△66,474
外国証券	899,449	862,434	△37,014	6,747	△43,761	933,949	880,196	△53,753	8,008	△61,761
公社債	640,449	614,332	△26,116	6,683	△32,800	672,478	630,066	△42,411	7,731	△50,142
株式等	259,000	248,101	△10,898	63	△10,961	261,471	250,129	△11,342	277	△11,619
その他の証券	111,216	125,736	14,520	18,320	△3,799	111,513	105,283	△6,229	0	△6,229
買入金銭債権	96,076	96,062	△14	1,270	△1,284	99,373	96,867	△2,506	1,273	△3,780
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 本表には、CD(譲渡性預金)等、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含んでいます。

(7) 金銭の信託の時価情報

(単位:百万円)

区 分	平成21年度第2四半期(上半期)末				
	貸借対照表 計上額	時価	差 損 益		
			うち差益	うち差損	
金銭の信託	10	10	-	-	-

平成20年度末				
貸借対照表 計上額	時価	差 損 益		
		うち差益	うち差損	
10	10	-	-	-

・運用目的の金銭の信託はありません。

・満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	平成21年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時価	差 損 益		
			うち差益	うち差損	
満期保有目的の金銭の信託	-	-	-	-	-
責任準備金対応の金銭の信託	-	-	-	-	-
その他の金銭の信託	10	10	-	-	-

平成20年度末				
帳簿価額	時価	差 損 益		
		うち差益	うち差損	
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-
10	10	-	-	-

(8) 不動産(土地)の時価情報

(単位:百万円)

区 分	平成21年度 第2四半期(上半期)末		
	帳簿価額	時価	差損益
土 地	275,766	287,355	11,589

平成20年度末		
帳簿価額	時価	差損益
276,756	288,065	11,308

(注) 1.時価は、公示地価等を基準に算定しています。
2.上記金額には借地権を含んでいます。

4. 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	平成21年度 中間会計期間末 (平成21年9月30日現在)
		金額
(資産の部)		
現金	預貯金	34,676
コ	および	116,000
買	入金	95,107
入金	の	10
有	債権	3,768,870
	(うち)	(1,795,451)
	(うち)	(84,720)
	(うち)	(530,542)
	(うち)	(359,649)
	(うち)	(872,770)
貸	付	1,055,615
	保険	149,880
	一般	905,735
有	形	466,635
無	形	31,769
再	保	-
そ	の	64,832
繰	延	51,497
支	払	72
貸	倒	△ 6,213
資	産	5,678,873

平成20年度末 要約貸借対照表 (平成21年3月31日現在)	
	金額
	36,717
	164,000
	95,980
	10
	3,628,699
((1,703,159)
((84,210)
((530,677)
((304,498)
((900,870)
	1,081,248
	155,447
	925,800
	469,537
	31,116
	52
	58,123
	67,449
	88
	△955
	5,632,068

(単位:百万円)

科目	期別	平成21年度 中間会計期間末 (平成21年9月30日現在)
		金額
(負債の部)		
保	契約準備	5,300,504
支	払準備	40,804
責	任準備	5,182,354
社	員配当準備	77,346
再	保	-
そ	の	124,329
	未	1,213
	り	1,023
	そ	122,093
退	職給付引当	49,290
価	格変動準備	2,820
再	評価に係る繰延税金負債	28,775
支	払	72
負	債	5,505,793
(純資産の部)		
基	再	166,000
再	基	281
基	金	-
剰	余	42,420
	損	-
	そ	42,420
	基	130,000
	社	-
	中	△87,579
基	金	208,702
そ	の	10,175
土	地	△45,797
評	価	△35,622
純	資	173,080
負	債	5,678,873

平成20年度末 要約貸借対照表 (平成21年3月31日現在)	
	金額
	5,337,329
	42,103
	5,214,144
	81,081
	18
	128,770
	515
	497
	127,758
	48,884
	1,890
	29,103
	88
	5,546,085
	166,000
	281
	130,000
	△91,818
	1,404
	△93,222
	45,000
	4,880
*1	△143,102
	204,463
	△73,262
	△45,218
	△118,480
	85,982
	5,632,068

*1 平成20年度末要約貸借対照表の中間未処理損失は、当期末処理損失を示しています。

5. 中間損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	平成20年度 中間会計期間 〔平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで〕	平成21年度 中間会計期間 〔平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで〕
		金額	金額
経常収益		413,880	376,248
保険料等収入		268,258	253,400
(うち保険料)	(268,134)	(253,356)
資産運用収益		102,419	80,538
(うち利息および配当金等収入)	(64,368)	(59,397)
(うち売買目的有価証券運用益)	(1,749)	(685)
(うち有価証券売却益)	(32,266)	(14,238)
(うち特別勘定資産運用益)	(-)	(2,427)
その他経常収益		43,202	42,310
経常費用		396,450	363,464
保険金等支払金		262,701	256,125
(うち保険金)	(100,432)	(83,572)
(うち年金)	(38,756)	(40,414)
(うち給付金)	(43,232)	(42,581)
(うち解約返戻金)	(74,124)	(82,492)
(うちその他返戻金)	(6,112)	(7,009)
責任準備金等繰入額		43	39
社員配当金積立利息繰入額		43	39
資産運用費用		48,097	25,268
(うち支払利息)	(1,605)	(1,328)
(うち有価証券売却損)	(3,794)	(438)
(うち有価証券評価損)	(29,978)	(2,115)
(うち金融派生商品費用)	(431)	(11,875)
(うち特別勘定資産運用損)	(2,246)	(-)
事業費		58,972	58,459
その他経常費用		26,635	23,571
経常利益		17,430	12,784
特別利益		293	144
特別損失		3,527	7,179
税引前中間純剰余		14,196	5,749
法人税および住民税	*1	2,352	*1 2,090
法人税等合計		2,352	2,090
中間純剰余		11,844	3,659

*1 法人税等調整額を含んでいます。

6. 中間基金等変動計算書

(単位:百万円)

科 目	平成20年度 中間会計期間 〔平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで〕	平成21年度 中間会計期間 〔平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで〕
	基金等	
基金		
前期末残高	131,000	166,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	131,000	166,000
基金償却積立金		
前期末残高	130,000	-
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	130,000	-
再評価積立金		
前期末残高	281	281
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	281	281
基金償却積立金減少差益		
前期末残高	-	130,000
当中間期変動額		
基金償却積立金減少差益の取崩	-	△ 130,000
当中間期変動額合計	-	△ 130,000
当中間期末残高	-	-
剰余金		
損失てん補準備金		
前期末残高	1,371	1,404
当中間期変動額		
損失てん補準備金の積立て	33	3
損失てん補準備金の取崩	-	△ 1,407
当中間期変動額合計	33	△ 1,404
当中間期末残高	1,404	-
その他剰余金		
基金償却準備金		
前期末残高	20,000	45,000
当中間期変動額		
基金償却積立金減少差益の取崩	-	130,000
基金償却準備金の積立て	25,000	-
基金償却準備金の取崩	-	△ 45,000
当中間期変動額合計	25,000	85,000
当中間期末残高	45,000	130,000
社員配当平衡積立金		
前期末残高	4,880	4,880
当中間期変動額		
社員配当平衡積立金の積立て	-	731
社員配当平衡積立金の取崩	-	△ 5,611
当中間期変動額合計	-	△ 4,880
当中間期末残高	4,880	-
社会厚生事業助成資金		
前期末残高	-	-
当中間期変動額		
社会厚生事業助成資金の積立て	100	-
社会厚生事業助成資金の取崩	△ 100	-
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	-	-
中間未処分剰余金		
前期末残高	72,225	△ 143,102
当中間期変動額		
社員配当準備金の積立て	△ 4,167	-
損失てん補準備金の積立て	△ 33	△ 3
基金利息の支払	△ 6,513	-
中間純剰余	11,844	3,659
社員配当平衡積立金の積立て	-	△ 731
基金償却準備金の積立て	△ 25,000	-
基金償却準備金の取崩	-	45,000
損失てん補準備金の取崩	-	1,407
社員配当平衡積立金の取崩	-	5,611
社会厚生事業助成資金の積立て	△ 100	-
社会厚生事業助成資金の取崩	100	-
土地再評価差額金の取崩	854	579
当中間期変動額合計	△ 23,015	55,522
当中間期末残高	49,209	△ 87,579

(単位:百万円)

科 目	平成20年度 中間会計期間 〔平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで〕	平成21年度 中間会計期間 〔平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで〕
剰余金合計		
前期末残高	98,476	△ 91,818
当中間期変動額		
社員配当準備金の積立て	△ 4,167	-
基金償却積立金減少差益の取崩	-	130,000
基金利息の支払	△ 6,513	-
中間純剰余	11,844	3,659
土地再評価差額金の取崩	854	579
当中間期変動額合計	2,017	134,238
当中間期末残高	100,493	42,420
基金等合計		
前期末残高	359,758	204,463
当中間期変動額		
社員配当準備金の積立て	△ 4,167	-
基金利息の支払	△ 6,513	-
中間純剰余	11,844	3,659
土地再評価差額金の取崩	854	579
当中間期変動額合計	2,017	4,238
当中間期末残高	361,775	208,702
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△ 36,782	△ 73,262
当中間期変動額		
基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 50,475	83,437
当中間期変動額合計	△ 50,475	83,437
当中間期末残高	△ 87,257	10,175
土地再評価差額金		
前期末残高	△ 40,718	△ 45,218
当中間期変動額		
基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 854	△ 579
当中間期変動額合計	△ 854	△ 579
当中間期末残高	△ 41,572	△ 45,797
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△ 77,500	△ 118,480
当中間期変動額		
基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 51,329	82,858
当中間期変動額合計	△ 51,329	82,858
当中間期末残高	△ 128,830	△ 35,622
純資産合計		
前期末残高	282,257	85,982
当中間期変動額		
社員配当準備金の積立て	△ 4,167	-
基金利息の支払	△ 6,513	-
中間純剰余	11,844	3,659
土地再評価差額金の取崩	854	579
基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 51,329	82,858
当中間期変動額合計	△ 49,311	87,097
当中間期末残高	232,945	173,080

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券（現金および預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものおよび金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）にもとづく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式および関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社および保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものおよび同法施行令第13条の5の2第4項に規定する関連法人等が発行する株式をいう）については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては9月末日の市場価格等（国内株式（株価指数連動型上場投資信託を含む）および外貨建外国債券（ヘッジ分を除く）は9月中の市場価格等の平均）にもとづく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のないものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(3) 土地の再評価に関する法律第3条第3項に規定する再評価の方法

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）にもとづき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成13年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格に奥行補正等の合理的な調整を行って算定または同施行令第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算定。

(4) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は、それぞれ次の方法により年間見積額を期間により按分し計上しております。

・建物（リース資産以外）

①平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定額法によっております。

②平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。

・建物以外（リース資産以外）

①平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。

②平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。

・リース資産

①所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間に基づく定額法によっております。

(5) 無形固定資産の減価償却の方法

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間にもとづく定額法により行っております。

(6) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は9月末日の為替相場により円換算しております。なお、その他有価証券のうち時価のある外貨建外国債券（ヘッジ分を除く）は、9月中の平均為替相場により円換算しております。

(7) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準を準用して、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準を準用して、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果にもとづいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は449百万円であります。

② 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）に従い、当年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

(8) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に準じて算出した額を計上しております。

(9) リース取引の処理方法

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(10) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（平成20年3月10日企業会計基準委員会）に従い、貸付金に対するキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジおよび金利スワップの特例処理、外貨建債券の一部にかかる為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、その他の外貨建取引等については為替の振当処理を行っております。

なお、ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動またはキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。

(11) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、法人税法に規定する繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。

(12) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定にもとづく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

- ① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
- ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

2. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券はありませんが、契約により貸し付ける義務が付与されている有価証券の未実行残高は10,000百万円であります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

平成21年度中間会計期間末

3. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の額は、5,064百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。
- (1) 貸付金のうち、破綻先債権額は0百万円、延滞債権額は2,797百万円であります。上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額93百万円、延滞債権額355百万円であります。
- なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
- (2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は353百万円であります。
- なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しない貸付金であります。
- (3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は1,913百万円であります。
- なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。
4. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は29,926百万円であります。
- なお、負債の額も同額であります。
5. 中間貸借対照表に計上したリース資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産として電子計算機があります。
6. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- | | |
|--------------|-----------|
| 前年度末現在高 | 81,081百万円 |
| 当中間期社員配当金支払額 | 3,775百万円 |
| 利息による増加等 | 39百万円 |
| 当中間期末現在高 | 77,346百万円 |
7. 子会社等の株式または出資金は7,107百万円であります。
8. 担保に供されている資産の額は、有価証券11,604百万円、その他資産5,811百万円であります。
9. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は20百万円であります。
10. 貸付金にかかるコミットメントライン契約の融資未実行残高は、7,000百万円であります。
11. その他の負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金85,000百万円を含んでおります。
12. 保険業法第259条の規定にもとづく保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は、13,087百万円であります。
- なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

平成21年度中間会計期間

1. 有価証券売却益の内訳は、
 国債等債券 1,679百万円、
 株式等 12,514百万円、
 外国証券 44百万円であります。
2. 有価証券売却損の内訳は、
 株式等 137百万円、
 外国証券 300百万円であります。
3. 有価証券評価損の内訳は、
 株式等 2,095百万円、
 外国証券 19百万円であります。
4. 責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は34百万円であります。
5. 利息および配当金等収入の内訳は、次のとおりであります。
 預貯金利息 1百万円
 有価証券利息・配当金 35,957百万円
 貸付金利息 11,780百万円
 不動産賃貸料 10,132百万円
 その他利息配当金 1,525百万円
 計 59,397百万円
6. 特別損失には、担保に供されているその他資産にかかる損失見込額5,257百万円を含んでおります。
7. 当中間期における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。
- (1) 資産のグルーピング方法
 保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業全体で1つの資産グループとしております。
 また、賃貸不動産等、遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。
- (2) 減損損失の認識に至った経緯
 不動産市況の悪化等により、一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。
- (3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳
- | 用途 | 減 損 損 失 (百 万 円) | | |
|--------|-------------------|-----|-----|
| | 土 地 | 建 物 | 計 |
| 賃貸不動産等 | 179 | 282 | 461 |
| 遊休不動産等 | 362 | 25 | 388 |
| 合 計 | 541 | 307 | 849 |
- (4) 回収可能価額の算定方法
 回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.9%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づく評価額または公示価格を基準とした評価額等から処分費用見込額を差し引いて算定しております。
8. 税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は、法人税および住民税に含めて計上しております。

7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	平成20年度 第2四半期(上半期)	平成21年度 第2四半期(上半期)
基礎利益 A	*1 19,313	*1 12,287
キャピタル収益	34,016	14,989
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	1,749	685
有価証券売却益	32,266	14,238
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	66
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	34,391	14,428
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	3,794	438
有価証券評価損	29,978	2,115
金融派生商品費用	431	11,875
為替差損	187	-
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	△ 375	560
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	18,938	12,848
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	1,508	63
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	1,600	100
個別貸倒引当金繰入額	*2 △ 189	*2 △ 43
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	1	0
その他臨時費用	*3 97	*3 6
臨時損益 C	△ 1,508	△ 63
経常利益 A+B+C	17,430	12,784

*1 平成20年度第2四半期(上半期)および平成21年度第2四半期(上半期)の基礎利益には、損益計算書上、特別利益に計上した一般貸倒引当金戻入額をそれぞれ△92百万円、△37百万円含めて記載しています。

*2 平成20年度第2四半期(上半期)および平成21年度第2四半期(上半期)の臨時費用には、損益計算書上、特別利益に計上した個別貸倒引当金戻入額をそれぞれ189百万円、43百万円含めて記載しています。

*3 平成20年度第2四半期(上半期)および平成21年度第2四半期(上半期)のその他臨時費用には、損益計算書上、特別利益に計上した貸倒引当金戻入額を「経常利益等の明細」に反映させたことによる調整額をそれぞれ97百万円、6百万円含めて記載しています。

8. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	平成21年度 第2四半期(上半期)末	平成20年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,085	2,121
危険債権	789	842
要管理債権	2,284	726
小計 (対合計比)	5,159 (0.49)	3,690 (0.34)
正常債権	1,057,271	1,084,421
合計	1,062,431	1,088,111

- (注)
- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
 - 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
 - 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。）です。
 - 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	平成21年度	平成20年度末
	第2四半期(上半期)末	
破綻先債権額	0	0
延滞債権額	2,797	2,885
3ヵ月以上延滞債権額	353	318
貸付条件緩和債権額	1,913	395
合計	5,064	3,599
(貸付残高に対する比率)	(0.48)	(0.33)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、平成21年度第2四半期(上半期)末が破綻先債権額93百万円、延滞債権額355百万円、平成20年度末が破綻先債権額82百万円、延滞債権額376百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下、未収利息不計上貸付金という)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
4. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	平成21年度 第2四半期 (上半期末)	平成20年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	411,480	312,964
基金等	208,702	204,463
価格変動準備金	2,820	1,890
危険準備金	23,412	23,312
一般貸倒引当金	204	167
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	▲6,507	▲105,898
土地含み損益×85% (マイナスの場合100%)	▲5,432	▲4,806
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	103,279	108,835
持込資本金等	-	-
負債性資本調達手段等	85,000	85,000
控除項目	-	-
その他	2	-
リスクの合計額		
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	140,627	107,339
保険リスク相当額 R_1	23,933	25,224
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	9,236	9,498
予定利率リスク相当額 R_2	45,671	46,087
資産運用リスク相当額 R_3	84,762	50,154
経営管理リスク相当額 R_4	4,942	3,962
最低保証リスク相当額 R_7	1,133	1,128
ソルベンシー・マージン比率 (A) / {(1/2) × (B)} × 100	585.2%	583.1%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。
 (「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しております)
2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いて算出しております。

11. 特別勘定の状況

(1)特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	平成21年度 第2四半期(上半期)末		平成20年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険		29,029		27,316
個人変額年金保険		—		—
団体年金保険		897		1,287
特別勘定計		29,926		28,603

(2)保有契約高

・個人変額保険

(単位:千件、百万円)

区分	平成21年度 第2四半期(上半期)末		平成20年度末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	0	745	0	782
変額保険(終身型)	18	126,103	18	127,487
合計	18	126,849	18	128,269

・個人変額年金保険

(単位:千件、百万円)

区分	平成21年度 第2四半期(上半期)末		平成20年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

12. 保険会社およびその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位:百万円)

項目	平成20年度 第2四半期(上半期)	平成21年度 第2四半期(上半期)
経常収益	415,747	377,488
経常利益	17,630	12,527
中間純剰余	11,932	3,427

項目	平成21年度 第2四半期(上半期)末	平成20年度末
総資産	5,679,061	5,632,653

(2) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

- ・連結子会社および子法人等数…………… 4社
 (会社名)・株式会社インフォテクノ朝日
 ・朝日ライフアセットマネジメント株式会社
 ・朝日生命キャピタル株式会社
 ・朝日エヌベスト投資顧問株式会社
- ・期中における重要な関係会社の異動について…………… 減少 1社
 (会社名)・朝日生命カードサービス株式会社

なお、非連結の子会社および子法人等については、それぞれ連結純損益および連結剰余金におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので、持分法を適用しておりません。

(3) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	平成21年度	平成20年度末
		中間連結会計期間末 (平成21年9月30日現在)	要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金および預貯金		37,476	40,398
コールローン		116,000	164,000
買入金銭債権		95,107	95,980
金銭の信託		26	26
有価証券		3,765,499	3,625,206
貸付金		1,055,615	1,081,685
有形固定資産		466,698	469,611
無形固定資産		31,261	30,938
再保険		-	52
その他の資産		66,013	58,305
繰延税金資産		51,503	67,323
支払承諾見返		72	88
貸倒引当金		△6,213	△961
資産の部合計		5,679,061	5,632,653

(単位:百万円)

科目	期別	平成21年度	平成20年度末
		中間連結会計期間末 (平成21年9月30日現在)	要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日現在)
		金額	金額
(負債の部)			
保険契約準備金		5,300,504	5,337,329
支払準備金		40,804	42,103
責任準備金		5,182,354	5,214,144
社員配当準備金		77,346	81,081
再保険		-	18
その他の負債		125,302	129,867
退職給付引当金		49,363	48,954
価格変動準備金		2,820	1,890
再評価に係る繰延税金負債		28,775	29,103
支払承諾		72	88
負債の部合計		5,506,838	5,547,251
(純資産の部)			
基金		166,000	166,000
再評価積立金		281	281
基金償却積立金減少差益		-	130,000
連結剰余金		41,513	△92,467
基金等合計		207,795	203,814
その他有価証券評価差額金		10,175	△73,262
土地再評価差額金		△45,797	△45,218
評価・換算差額等合計		△35,622	△118,480
少数株主持分		49	67
純資産の部合計		172,222	85,401
負債および純資産の部合計		5,679,061	5,632,653

(4) 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	平成20年度 中間連結会計期間 〔平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで〕	平成21年度 中間連結会計期間 〔平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで〕
		金額	金額
経常収益		415,747	377,488
保険料等収入		268,258	253,400
資産運用収益		102,392	80,507
(うち利息および配当金等収入)	(64,357)	(59,378)
(うち売買目的有価証券運用益)	(1,749)	(685)
(うち有価証券売却益)	(32,266)	(14,238)
(うち特別勘定資産運用益)	(-)	(2,427)
その他経常収益		45,096	43,580
経常費用		398,116	364,961
保険金等支払金		262,701	256,125
(うち保険金)	(100,432)	(83,572)
(うち年金)	(38,756)	(40,414)
(うち給付金)	(43,232)	(42,581)
(うち解約返戻金)	(74,124)	(82,492)
(うちその他返戻金)	(6,112)	(7,009)
責任準備金等繰入額		43	39
社員配当金積立利息繰入額		43	39
資産運用費用		48,111	25,290
(うち支払利息)	(1,607)	(1,328)
(うち有価証券売却損)	(3,794)	(443)
(うち有価証券評価損)	(29,987)	(2,131)
(うち金融派生商品費用)	(-)	(11,875)
(うち特別勘定資産運用損)	(2,246)	(-)
事業費用		60,499	59,968
その他経常費用		26,760	23,537
経常利益		17,630	12,527
特別利益		293	144
特別損失		3,527	7,182
税金等調整前中間純剰余		14,395	5,489
法人税および住民税等	*1	2,448	*1 2,052
法人税等合計		2,448	2,052
少数株主利益		14	9
中間純剰余		11,932	3,427

*1 法人税等調整額を含んでいます。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	平成20年度 中間連結会計期間 〔平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで〕	平成21年度 中間連結会計期間 〔平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで〕
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純剰余(△は損失)	14,395	5,489
貸貸用不動産等減価償却費	3,041	2,878
減価償却費	4,473	4,770
減損損失	1,899	849
支払備金の増減額(△は減少)	△ 3,302	△ 1,298
責任準備金の増減額(△は減少)	△ 28,058	△ 31,790
社員配当準備金積立利息繰入額	43	39
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 96	5,251
退職給付引当金の増減額(△は減少)	430	410
価格変動準備金の増減額(△は減少)	1,050	930
利息および配当金等収入	△ 64,357	△ 59,378
有価証券関係損益(△は益)	2,434	△ 14,792
金融派生商品損益(△は益)	-	11,875
支払利息	1,607	1,328
有形固定資産関係損益(△は益)	189	△ 73
その他	919	3,228
小 計	△ 65,330	△ 70,281
利息および配当金等の受取額	70,279	63,988
利息の支払額	△ 1,884	△ 1,640
社員配当金の支払額	△ 5,852	△ 3,775
法人税等の支払額	732	△ 805
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,056	△ 12,514
投資活動によるキャッシュ・フロー		
買入金銭債権の売却・償還による収入	1,568	3,288
有価証券の取得による支出	△ 692,587	△ 295,433
有価証券の売却・償還による収入	718,244	222,669
貸付けによる支出	△ 68,933	△ 70,248
貸付金の回収による収入	116,041	92,006
金融派生商品による収支(純額)	-	16,984
その他	37	192
資産運用活動計 (営業活動および資産運用活動計)	74,371 (72,315)	△ 30,539 (△ 43,054)
有形固定資産の取得による支出	△ 3,381	△ 3,019
有形固定資産の売却による収入	1,039	650
その他	△ 3,614	△ 4,418
投資活動によるキャッシュ・フロー	68,415	△ 37,328
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	3,000	-
借入金の返済による支出	△ 1,000	-
基金利息の支払額	△ 6,513	-
少数株主への配当金の支払額	△ 31	△ 14
その他	-	△ 95
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,545	△ 110
現金および現金同等物の増減額(△は減少)	61,813	△ 49,953
現金および現金同等物期首残高	134,891	203,898
連結子会社および子法人等の減少による現金および現金同等物の減少額	-	△ 968
現金および現金同等物中間連結会計期間末残高	196,705	152,976

1. 現金および現金同等物の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における現金および現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(6) 中間連結基金等変動計算書

(単位:百万円)

科 目	平成20年度 中間連結会計期間 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	平成21年度 中間連結会計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)
	金 額	金 額
基金等		
基金		
前期末残高	131,000	166,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	131,000	166,000
基金償却積立金		
前期末残高	130,000	-
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	130,000	-
再評価積立金		
前期末残高	281	281
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	281	281
基金償却積立金減少差益		
前期末残高	-	130,000
当中間期変動額		
基金償却積立金減少差益の取崩	-	△ 130,000
当中間期変動額合計	-	△ 130,000
当中間期末残高	-	-
連結剰余金		
前期末残高	97,412	△ 92,467
当中間期変動額		
社員配当準備金の積立て	△ 4,167	-
基金償却積立金減少差益の取崩	-	130,000
基金利息の支払	△ 6,513	-
中間純剰余	11,932	3,427
土地再評価差額金の取崩	854	579
連結子会社および子法人等の減少に伴う減少	-	△ 26
当中間期変動額合計	2,106	133,981
当中間期末残高	99,518	41,513
基金等合計		
前期末残高	358,694	203,814
当中間期変動額		
社員配当準備金の積立て	△ 4,167	-
基金利息の支払	△ 6,513	-
中間純剰余	11,932	3,427
土地再評価差額金の取崩	854	579
連結子会社および子法人等の減少に伴う減少	-	△ 26
当中間期変動額合計	2,106	3,981
当中間期末残高	360,800	207,795
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△ 36,782	△ 73,262
当中間期変動額		
基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 50,475	83,437
当中間期変動額合計	△ 50,475	83,437
当中間期末残高	△ 87,257	10,175
土地再評価差額金		
前期末残高	△ 40,718	△ 45,218
当中間期変動額		
基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 854	△ 579
当中間期変動額合計	△ 854	△ 579
当中間期末残高	△ 41,572	△ 45,797
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△ 77,500	△ 118,480
当中間期変動額		
基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 51,329	82,858
当中間期変動額合計	△ 51,329	82,858
当中間期末残高	△ 128,830	△ 35,622
少数株主持分		
前期末残高	79	67
当中間期変動額		
基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 17	△ 17
当中間期変動額合計	△ 17	△ 17
当中間期末残高	61	49
純資産合計		
前期末残高	281,272	85,401
当中間期変動額		
社員配当準備金の積立て	△ 4,167	-
基金利息の支払	△ 6,513	-
中間純剰余	11,932	3,427
土地再評価差額金の取崩	854	579
連結子会社および子法人等の減少に伴う減少	-	△ 26
基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 51,347	82,840
当中間期変動額合計	△ 49,240	86,821
当中間期末残高	232,032	172,222

注記事項

(中間連結財務諸表の作成方針)

平成21年度中間連結会計期間

1. 連結の範囲に関する事項
連結される子会社および子法人等数 4社
株式会社インフォテクノ朝日
朝日ライフアセットマネジメント株式会社
朝日生命キャピタル株式会社
朝日エヌベスト投資顧問株式会社

なお、朝日生命カードサービス株式会社については、重要性が低下したことから、当中間連結会計期間より連結の範囲から除いております。

主要な非連結の子会社および子法人等は、朝日不動産管理株式会社であります。
非連結の子会社および子法人等については、総資産、売上高、中間純損益および剰余金の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。
2. 持分法の適用に関する事項
非連結の子会社および子法人等（朝日不動産管理株式会社他）については、それぞれ中間連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので、持分法を適用していません。
3. 連結される子会社および子法人等の当中間連結会計期間の末日等に関する事項
連結される子会社および子法人等の中間期末日は9月30日であります。

平成21年度中間連結会計期間末

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

親会社の保有する有価証券（現金および預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものおよび金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）にもとづく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式および関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社および保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものおよび同法施行令第13条の5の2第4項に規定する関連法人等が発行する株式をいう）については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては9月末日の市場価格等（国内株式（株価指数連動型上場投資信託を含む）および外貨建外国債券（ヘッジ分を除く）は9月中の市場価格等の平均）にもとづく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のないものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(3) 土地の再評価に関する法律第3条第3項に規定する再評価の方法

親会社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）にもとづき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成13年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格に奥行補正等の合理的な調整を行って算定または同施行令第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算定。

(4) 有形固定資産の減価償却の方法

親会社の有形固定資産の減価償却は、それぞれ次の方法により年間見積額を期間により按分し計上しております。

・建物（リース資産以外）

①平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定額法によっております。

②平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。

・建物以外（リース資産以外）

①平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。

②平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。

・リース資産

①所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間に基づく定額法によっております。

(5) 無形固定資産の減価償却の方法

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間にもとづく定額法により行っております。

(6) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債（子会社および関連会社株式は除く）は9月末日の為替相場により円換算しております。

なお、親会社は、その他有価証券のうち時価のある外貨建外国債券（ヘッジ分を除く）は、9月中の平均為替相場により円換算しております。

(7) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

親会社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準を準用して、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準を準用して、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果にもとづいて上記の引当を行っております。

連結される子会社および子法人等の貸倒引当金は、親会社の基準に準じて計上しております。

破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は449百万円であります。

② 退職給付引当金

親会社の退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）に従い、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(8) 価格変動準備金の計上方法

親会社の価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に準じて算出した額を計上しております。

(9) リース取引の処理方法

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の親会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(10) ヘッジ会計の方法

親会社のヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（平成20年3月10日企業会計基準委員会）に従い、貸付金に対するキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジおよび金利スワップの特例処理、外貨建債券の一部にかかる為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、その他の外貨建取引等については為替の振当処理を行っております。

なお、ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動またはキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。

(11) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、法人税法に規定する繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間連結会計期間の費用に計上しております。

(12) 責任準備金の積立方法

親会社の責任準備金は、保険業法第116条の規定にもとづく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

平成21年度中間連結会計期間末

2. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券はありませんが、契約により貸し付ける義務が付与されている有価証券の未実行残高は10,000百万円であります。
3. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の額は、5,064百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。
- (1) 貸付金のうち、破綻先債権額は0百万円、延滞債権額は2,797百万円であります。上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額93百万円、延滞債権額355百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
- (2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は353百万円であります。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しない貸付金であります。
- (3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は1,913百万円であります。
 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。
4. 保険業法第118条の規定による特別勘定の資産の額は29,926百万円であります。
 なお、負債の額も同額であります。
5. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- | | |
|-------------------|-----------|
| 前連結会計年度末現在高 | 81,081百万円 |
| 当中間連結会計期間社員配当金支払額 | 3,775百万円 |
| 利息による増加等 | 39百万円 |
| 当中間連結会計期間末現在高 | 77,346百万円 |
6. 担保に供されている資産の額は、有価証券11,604百万円、その他資産5,811百万円であります。
7. 貸付金にかかるコミットメントライン契約の融資未実行残高は、7,000百万円であります。
8. その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金85,000百万円を含んでおります。
9. 保険業法第259条の規定にもとづく保険契約者保護機構に対する当中間連結会計期間末における親会社の今後の負担見積額は、13,087百万円であります。
 なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。

注記事項

(中間連結損益計算書関係)

平成21年度中間連結会計期間

1. 有価証券売却益の内訳は、

国債等債券	1, 679百万円、
株式等	12, 514百万円、
外国証券	44百万円であります。

2. 有価証券売却損の内訳は、

株式等	143百万円、
外国証券	300百万円であります。

3. 有価証券評価損の内訳は、

株式等	2, 111百万円、
外国証券	19百万円であります。

4. 特別損失には、担保に供されているその他資産にかかる損失見込額5, 257百万円を含んでおります。

5. 当中間連結会計期間における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。
 - (1) 資産のグルーピング方法
 保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業全体で1つの資産グループとしております。また、賃貸不動産等、遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

 - (2) 減損損失の認識に至った経緯
 不動産市況の悪化等により、一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

 - (3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	減 損 損 失 (百 万 円)		
	土 地	建 物	計
賃貸不動産等	179	282	461
遊休不動産等	362	25	388
合 計	541	307	849

 - (4) 回収可能価額の算定方法
 回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.9%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づく評価額または公示価格を基準とした評価額等から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

6. 親会社の税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は、法人税および住民税等に含めて計上しております。

(7)セグメント情報

当社および連結子会社は、生命保険事業以外に投資顧問業等を営んでおりますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報の記載を省略しています。

(参考) 第2四半期会計期間の業績

・新契約高

(単位:千件、億円)

区 分	平成20年度第2四半期会計期間				平成21年度第2四半期会計期間			
	件数	金額	新契約	転換による 純増加	件数	金額	新契約	転換による 純増加
個人保険	272	2,360	2,974	△614	267	2,311	2,914	△603
個人年金保険	6	217	261	△44	7	259	294	△34
団体保険	-	129	129	-	-	6	6	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-

・新契約年換算保険料

(単位:億円)

区 分	平成20年度 第2四半期 会計期間	平成21年度 第2四半期 会計期間
個人保険	72	65
個人年金保険	16	19
合計	89	84
うち第三分野	43	38

・損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	平成20年度 第2四半期会計期間 〔平成20年7月1日から 平成20年9月30日まで〕	平成21年度 第2四半期会計期間 〔平成21年7月1日から 平成21年9月30日まで〕
		金額	金額
経常収益		225,361	188,950
保険料等収入		134,988	128,777
(うち保険料)	(134,883)	(128,765)
資産運用収益		64,262	44,098
(うち利息および配当金等収入)	(34,309)	(31,348)
(うち売買目的有価証券運用益)	(1,749)	(108)
(うち有価証券売却益)	(25,746)	(10,421)
(うち金融派生商品収益)	(392)	(-)
(うち特別勘定資産運用益)	(-)	(362)
その他経常収益		26,110	16,074
経常費用		216,591	177,173
保険金等支払金		134,373	125,188
(うち保険金)	(50,109)	(40,616)
(うち年金)	(21,854)	(22,765)
(うち給付金)	(21,403)	(20,322)
(うち解約返戻金)	(37,291)	(38,712)
(うちその他返戻金)	(3,691)	(2,751)
責任準備金等繰入額		453	2,619
支払備金繰入額		432	2,600
社員配当金積立利息繰入額		21	19
資産運用費用		39,976	8,363
(うち支払利息)	(820)	(672)
(うち有価証券売却損)	(2,260)	(135)
(うち有価証券評価損)	(27,402)	(1,907)
(うち金融派生商品費用)	(-)	(624)
(うち特別勘定資産運用損)	(4,154)	(-)
事業費		28,545	29,286
その他経常費用		13,242	11,715
経常利益		8,769	11,777
特別利益		233	125
特別損失		1,883	8,316
税引前四半期純剰余		7,119	3,586
法人税および住民税	*1	552	*1 943
法人税等合計		552	943
四半期純剰余		6,566	2,642

*1 法人税等調整額を含んでいます。

・ 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	平成20年度 第2四半期会計期間	平成21年度 第2四半期会計期間
基礎利益 A	*1 11,472	*1 5,900
キャピタル収益	27,888	10,562
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	1,749	108
有価証券売却益	25,746	10,421
金融派生商品収益	392	-
為替差益	-	31
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	29,892	2,666
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	2,260	135
有価証券評価損	27,402	1,907
金融派生商品費用	-	624
為替差損	229	-
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	△ 2,004	7,895
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	9,467	13,795
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	698	2,018
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	800	2,050
個別貸倒引当金繰入額	*2 △ 189	*2 △ 32
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	0	0
その他臨時費用	*3 86	*3 -
臨時損益 C	△ 698	△ 2,018
経常利益 A+B+C	8,769	11,777

*1 平成20年度第2四半期会計期間および平成21年度第2四半期会計期間の基礎利益には、損益計算書上、特別利益に計上した一般貸倒引当金戻入額をそれぞれ△102百万円、△42百万円含めて記載しています。

*2 平成20年度第2四半期会計期間および平成21年度第2四半期会計期間の臨時費用には、損益計算書上、特別利益に計上した個別貸倒引当金戻入額をそれぞれ189百万円、32百万円含めて記載しています。

*3 平成20年度第2四半期会計期間のその他臨時費用には、損益計算書上、特別利益に計上した貸倒引当金戻入額を「経常利益等の明細」に反映させたことによる調整額を86百万円含めて記載しています。

・保険会社およびその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位:百万円)

項目	平成20年度 第2四半期連結会計期間	平成21年度 第2四半期連結会計期間
経常収益	226,343	189,596
経常利益	8,840	11,567
四半期純剰余	6,588	2,499

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	平成20年度 第2四半期連結会計期間 平成20年7月1日から 平成20年9月30日まで	平成21年度 第2四半期連結会計期間 平成21年7月1日から 平成21年9月30日まで
		金額	金額
経常収益		226,343	189,596
保険料等収入		134,988	128,777
資産運用収益		64,282	44,099
(うち利息および配当金等収入)	(34,338)	(31,354)
(うち売買目的有価証券運用益)	(1,749)	(108)
(うち有価証券売却益)	(25,746)	(10,421)
(うち金融派生商品収益)	(392)	(-)
(うち特別勘定資産運用益)	(-)	(362)
その他経常収益		27,072	16,719
経常費用		217,502	178,028
保険金等支払金		134,373	125,188
(うち保険金)	(50,109)	(40,616)
(うち年金)	(21,854)	(22,765)
(うち給付金)	(21,403)	(20,322)
(うち解約返戻金)	(37,291)	(38,712)
責任準備金等繰入額		453	2,619
支払備金繰入額		432	2,600
社員配当金積立利息繰入額		21	19
資産運用費用		39,986	8,384
(うち支払利息)	(821)	(672)
(うち有価証券売却損)	(2,261)	(140)
(うち有価証券評価損)	(27,412)	(1,923)
(うち金融派生商品費用)	(-)	(624)
(うち特別勘定資産運用損)	(4,154)	(-)
事業費用		29,355	30,160
その他経常費用		13,333	11,674
経常利益		8,840	11,567
特別利益		234	125
特別損失		1,883	8,316
税金等調整前四半期純剰余		7,191	3,376
法人税および住民税等	*1	596	*1 871
法人税等合計		596	871
少数株主利益		7	5
四半期純剰余		6,588	2,499

*1法人税等調整額を含んでいます。

(3) セグメント情報

当社および連結子会社は、生命保険事業以外に投資顧問業等を営んでおりますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報の記載を省略しています。